

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笹岡 悠一
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笹岡 悠一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第49期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	10,911,749	11,195,527	4,290,616	4,090,601	14,860,614
経常利益(千円)	186,205	174,683	195,117	191,519	283,276
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	24,655	90,748	42,373	161,628	72,144
純資産額(千円)	-	-	13,957,909	13,804,699	14,057,630
総資産額(千円)	-	-	24,500,529	22,560,483	22,794,550
1株当たり純資産額(円)	-	-	892.61	886.48	898.69
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()(円)	1.58	5.83	2.72	10.38	4.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	56.7	61.2	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	94,665	699,821	-	-	1,162,520
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	286,130	27,002	-	-	418,652
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	27,905	362,541	-	-	1,528,245
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,957,281	1,909,924	1,601,103
従業員数(人)	-	-	688	652	653

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第49期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

第50期第3四半期連結累計期間及び第50期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第49期末の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. は損失又はキャッシュ・フローの支出を示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更事項はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社について、平成22年12月29日に株式を追加取得し議決権の所有割合が100%となりました。

また、連結子会社でありました株式会社ジュリイについては、平成22年9月に同社の臨時株主総会において解散決議し、同年12月15日に清算終了致しました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	652 [105]
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に、当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	364 [87]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に、当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績（セグメント別）は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
宝飾事業	847,174	101.9

（注）金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）
宝飾事業	245,053	101.3

（注）当社グループは、見込生産の他、他社よりのOEM受注による生産を行っております。

(3) 販売実績

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における販売実績（セグメント別）は、次のとおりであります。

売上実績の内訳

セグメントの名称及び区分	前第3四半期連結会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	
	金額（千円）	百分比（％）	金額（千円）	百分比（％）
宝飾事業				
ダイヤモンド及びダイヤモンド関連ジュエリー	1,367,280	31.9	1,056,603	25.8
貴石及び貴石関連ジュエリー	308,010	7.2	356,912	8.7
真珠及び真珠関連ジュエリー	410,057	9.5	394,264	9.6
ファッションジュエリー	324,850	7.6	291,121	7.1
ブランドジュエリー	917,570	21.4	1,019,258	24.9
インポートジュエリー	129,134	3.0	151,082	3.7
デザイナージュエリー	351,544	8.2	350,264	8.6
加工・リメイク	135,510	3.1	112,325	2.7
生産事業OEM製品	251,918	5.9	275,756	6.7
小計	4,195,878	97.8	4,007,590	97.8
健康産業事業	70,889	1.6	67,760	1.7
貸ビル（不動産）事業	23,848	0.6	15,250	0.5
合計	4,290,616	100.0	4,090,601	100.0
（輸出売上高（内数））	(28,938)	(0.7)	(28,644)	(0.7)

（注）セグメント間取引については、相殺消去しております。

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

企業名	前第3四半期連結会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社そごう・西武	741,508	17.3	750,548	18.3

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当第3四半期連結会計期間の経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、政局の混迷に翻弄され、本来であれば優先されるはずの景気対策が疎かになり、デフレや円高が続き、厳しい環境となりました。

ジュエリー業界においては消費マインドの冷え込みによる販売不振やヒット商品の不在が続いております。

このような中で、クリスマス商戦などほぼ予定通りの実績となり、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は4,090百万円(前年同期は4,290百万円で200百万円の減少)となりました。連結営業利益は、222百万円(前年同期は248百万円で25百万円の減少)となりました。連結経常利益は191百万円(前年同期は195百万円で3百万円の減少)となり、連結四半期純利益は161百万円(前年同期は42百万円で119百万円の増加)となりました。

セグメント別にみますと、宝飾事業の売上高は、4,007百万円、貸ビル事業の売上高は、15百万円、健康産業事業の売上高は、67百万円となっております。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して234百万円減少し、22,560百万円となりました。主な減少要因は、固定資産369百万円(有形固定資産115百万円、投資その他の資産258百万円等)であります。一方流動資産は135百万円の増加(主な要因は現金及び預金308百万円の増加)であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して18百万円増加して8,755百万円となりました。主な要因は支払手形・買掛金の増加209百万円です。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して252百万円減少して13,804百万円となりました。その主な減少要因は剰余金の配当233百万円です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ234百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には1,909百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は438百万円(前年同期は447百万円の獲得)です。主な要因は、仕入債務の増加額309百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は168百万円(前年同期は92百万円の獲得)です。主な要因は、投資有価証券の取得による支出96百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は34百万円(前年同期は554百万円の使用)です。主な要因は、配当金の支払額77百万円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動としては

デザインネックレスの新製品の開発

カットリングの開発

ダイヤモンドの全周ネックレスの継続的开发

繊細な石留技術による高付加価値製品開発

鑄造技術の更なる研究によるコストダウン

を行いました。なお、当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は13百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	16,773,376	16,773,376		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	16,773,376	-	5,323,965	-	6,273,913

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,197,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,471,000	15,471	-
単元未満株式	普通株式 105,376	-	-
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	15,471	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野一 丁目15番3号	1,197,000	-	1,197,000	7.13
計	-	1,197,000	-	1,197,000	7.13

2【株価の推移】

（当該四半期累計期間における月別最高・最低株価）

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	219	215	202	215	203	199	176	193	190
最低（円）	195	172	184	188	183	175	150	158	170

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,909,924	1,601,103
受取手形及び売掛金	2 1,922,838	1,976,006
商品及び製品	10,612,221	10,774,960
仕掛品	492,677	571,325
原材料及び貯蔵品	390,463	306,301
繰延税金資産	240,517	140,422
その他	222,420	292,118
貸倒引当金	44,747	51,762
流動資産合計	15,746,314	15,610,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,884,001	3,002,509
減価償却累計額	1,892,321	1,932,609
建物及び構築物(純額)	991,680	1,069,899
機械装置及び運搬具	1,542,198	1,533,301
減価償却累計額	1,333,475	1,315,133
機械装置及び運搬具(純額)	208,722	218,167
土地	3,129,383	3,169,446
その他	842,454	844,603
減価償却累計額	564,571	578,578
その他(純額)	277,883	266,025
有形固定資産合計	4,607,670	4,723,539
無形固定資産	98,967	94,006
投資その他の資産		
投資有価証券	654,434	637,519
長期貸付金	270,489	283,514
繰延税金資産	182,294	185,740
その他	1,251,064	1,733,217
貸倒引当金	250,751	473,463
投資その他の資産合計	2,107,531	2,366,529
固定資産合計	6,814,168	7,184,074
資産合計	22,560,483	22,794,550

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,165,198	956,065
短期借入金	5,989,000	5,988,978
1年内返済予定の長期借入金	36,000	30,000
1年内償還予定の社債	80,000	98,000
未払法人税等	26,908	67,009
賞与引当金	24,633	76,590
役員賞与引当金	8,255	4,200
その他	476,040	512,684
流動負債合計	7,806,035	7,733,528
固定負債		
社債	100,000	170,000
長期借入金	135,000	162,000
退職給付引当金	355,662	333,385
役員退職慰労引当金	167,636	151,065
繰延税金負債	3,065	3,826
再評価に係る繰延税金負債	64,903	64,903
その他	123,480	118,209
固定負債合計	949,747	1,003,390
負債合計	8,755,783	8,736,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	3,606,066	3,840,552
自己株式	425,326	424,776
株主資本合計	14,779,879	15,014,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,503	41,051
繰延ヘッジ損益	-	15,111
土地再評価差額金	869,676	961,280
評価・換算差額等合計	975,179	1,017,442
少数株主持分	-	60,157
純資産合計	13,804,699	14,057,630
負債純資産合計	22,560,483	22,794,550

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	10,911,749	11,195,527
売上原価	6,610,173	6,837,721
売上総利益	4,301,576	4,357,805
販売費及び一般管理費	1 3,939,272	1 4,091,981
営業利益	362,303	265,823
営業外収益		
受取利息	2,785	1,734
受取配当金	11,411	10,959
負ののれん償却額	3,793	-
保険解約返戻金	-	5,552
その他	13,868	24,832
営業外収益合計	31,858	43,077
営業外費用		
支払利息	97,977	79,821
手形売却損	6,628	11,410
投資有価証券売却損	5,670	5
持分法による投資損失	30,631	-
為替差損	40,744	26,762
保険解約損	19,596	-
その他	6,706	16,217
営業外費用合計	207,956	134,217
経常利益	186,205	174,683
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,193
固定資産売却益	14,976	8,054
特別利益合計	14,976	11,248
特別損失		
店舗閉鎖損失	10,778	2,446
固定資産除売却損	13,442	57,909
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,498
減損損失	-	30,849
投資有価証券評価損	43,356	1,228
その他	750	-
特別損失合計	68,327	107,931
税金等調整前四半期純利益	132,854	78,000
法人税、住民税及び事業税	29,210	42,903
法人税等調整額	113,809	69,665
法人税等合計	143,019	26,761
少数株主損益調整前四半期純利益	-	104,762
少数株主利益	14,489	14,013
四半期純利益又は四半期純損失()	24,655	90,748

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,290,616	4,090,601
売上原価	2,565,802	2,461,629
売上総利益	1,724,813	1,628,972
販売費及び一般管理費	1,476,659	1,406,322
営業利益	248,154	222,649
営業外収益		
受取利息	153	245
受取配当金	2,767	2,038
投資有価証券売却益	798	-
その他	771	5,609
営業外収益合計	2,894	7,893
営業外費用		
支払利息	35,366	26,587
手形売却損	2,737	4,871
投資有価証券売却損	5,670	-
為替差損	7,094	652
その他	5,061	6,911
営業外費用合計	55,931	39,022
経常利益	195,117	191,519
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,490	8,627
固定資産売却益	9,082	-
特別利益合計	2,408	8,627
特別損失		
店舗閉鎖損失	264	60
固定資産除売却損	7,812	51,637
減損損失	-	27,116
投資有価証券評価損	43,356	32
その他	750	-
特別損失合計	52,183	78,661
税金等調整前四半期純利益	140,525	104,229
法人税、住民税及び事業税	10,589	14,630
法人税等調整額	83,744	80,704
法人税等合計	94,333	66,074
少数株主損益調整前四半期純利益	-	170,304
少数株主利益	3,818	8,675
四半期純利益	42,373	161,628

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	132,854	78,000
減価償却費	164,402	178,350
投資有価証券評価損益(は益)	43,356	1,228
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,287	19,229
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	213,921	38,848
受取利息及び受取配当金	14,196	12,693
支払利息	97,977	79,821
持分法による投資損益(は益)	30,631	-
固定資産売却損益(は益)	14,976	8,054
売上債権の増減額(は増加)	757,288	36,140
たな卸資産の増減額(は増加)	444,552	157,225
仕入債務の増減額(は減少)	262,623	215,863
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15,498
その他	14,288	109,725
小計	197,591	870,724
利息及び配当金の受取額	14,197	12,592
利息の支払額	95,958	78,913
法人税等の支払額	21,164	104,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,665	699,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	59,380	130,696
有形固定資産の売却による収入	34,435	21,000
無形固定資産の取得による支出	612	28,401
投資有価証券の取得による支出	27,121	110,861
投資有価証券の売却による収入	40,811	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	101,143	-
関係会社株式の取得による支出	-	64,938
保険積立金の解約による収入	190,571	37,454
貸付けによる支出	-	1,090
貸付金の回収による収入	2,075	1,828
その他	106,494	148,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	286,130	27,002

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	322,100	21
長期借入金の返済による支出	33,336	21,000
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	248,000	88,000
自己株式の取得による支出	34,166	550
配当金の支払額	78,691	233,631
少数株主への配当金の支払額	-	6,403
その他	-	12,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,905	362,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	1,456
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	408,586	308,820
現金及び現金同等物の期首残高	1,548,694	1,601,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,957,281	1,909,924

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 株式会社ジュリイは当第3四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 なお、損益については当該清算時までのものを含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	前事業年度決算において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.受取手形割引高 1,233,267千円	1.受取手形割引高 907,466千円
2.当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,990千円 支払手形 39,739千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 1,332,742千円 賞与引当金繰入額 10,879千円 退職給付費用 46,454千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,594千円 貸倒引当金繰入額 8,718千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 1,311,103千円 賞与引当金繰入額 21,069千円 退職給付費用 49,211千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,571千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 474,741千円 賞与引当金繰入額 20,011千円 退職給付費用 13,335千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,007千円 貸倒引当金繰入額 8,718千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 435,037千円 賞与引当金繰入額 28,506千円 退職給付費用 16,212千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,961千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1.現金および現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1.現金および現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,207,281千円	現金及び預金勘定 1,909,924千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 250,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円
現金及び現金同等物 1,957,281千円	現金及び現金同等物 1,909,924千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,773,376株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,200,959株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	155,754	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	77,877	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

5.株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	宝飾事業 (千円)	貸ビル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	4,195,878	23,848	70,889	4,290,616	(-)	4,290,616
営業利益又は営業損失()	236,561	13,314	1,721	248,154	(-)	248,154

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は社内管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 宝飾事業...宝飾品全般
- (2) 貸ビル事業...保有不動産の賃貸業
- (3) その他の事業...当社経営の健康ランドの売上

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	宝飾事業 (千円)	貸ビル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	10,620,639	75,074	216,035	10,911,749	(-)	10,911,749
営業利益又は営業損失()	325,607	42,318	5,622	362,303	(-)	362,303

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は社内管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 宝飾事業...宝飾品全般
- (2) 貸ビル事業...保有不動産の賃貸業
- (3) その他の事業...当社経営の健康ランドの売上

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に宝飾品を製造及び販売しており、子会社は、すべて宝飾品製造・販売の会社であります。

当社は、事業の性質により、宝飾品を製造及び販売する「宝飾事業」と保有不動産の賃貸を行う「貸ビル事業」及び健康ランドの経営を行う「健康産業事業」を報告セグメントの単位としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,947,230	45,149	203,147	11,195,527	-	11,195,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9,305	-	9,305	9,305	-
計	10,947,230	54,454	203,147	11,204,832	9,305	11,195,527
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	254,486	22,591	11,254	265,823	-	265,823

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,007,590	15,250	67,760	4,090,601	-	4,090,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,151	-	3,151	3,151	-
計	4,007,590	18,402	67,760	4,093,752	3,151	4,090,601
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	218,951	7,836	4,138	222,649	-	222,649

（注）セグメント利益又はセグメント損失（ ）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しておりません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 886.48円	1株当たり純資産額 898.69円

2. 1株当たり四半期純利益または四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損益金額		
四半期純利益または四半期純損失() (千円)	24,655	90,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失 ()(千円)	24,655	90,748
期中平均株式数(株)	15,648,709	15,575,109
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 2.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	42,373	161,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	42,373	161,628
期中平均株式数(株)	15,575,900	15,574,611
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月12日開催の取締役会において当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 77,877千円

(ロ) 1株当たりの金額 5円

(ハ) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月1日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社ナガホリ
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社ナガホリ
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。